

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年 1月25日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
大和川河川事務所長 鈴木 俊朗

1. 一般競争に付する事項

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 調達案件の名称及び数量 | 電気通信施設点検業務
数量 1式 (電子入札対象案件) |
| (2) 調達案件の概要 | 入札説明書による |
| (3) 履行期間 | 平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日
まで |
| (4) 履行場所 | 大阪府藤井寺市川北3-8-33
大和川河川事務所管内 |
| (5) 入札方法 | 1) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2) 電報及び郵送による入札は認めない。
3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。 |
| (6) 電子入札システムの利用 | 本案件は、入札及び証明書等の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。 |

2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格
- 1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - 2) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)の定期審査申請において希望する資格の種類を「役務の提供等」、競争参加を希望する地域を「近畿地域」として申請を行っている者であること。
- また、平成25年4月1日時点において、平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

- 3) 近畿地方整備局管内に本店、支店又は営業所を有すると共に、平成10年度以降において、国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）、地方公共団体、公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）又は地方公社（地方道路公社法に基づく道路公社、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき都道府県が設置した土地開発公社、地方住宅供給公社法に基づき都道府県が設置した住宅供給公社及び地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているものをいう。）が発注した下記のいずれか1つの設備を含む点検業務を元請けとして完了（平成25年3月31日までに完了見込みを含む。）した実績を有すること。
- ア) 多重無線設備
 - イ) ダム（又は堰）放流制御設備
 - ウ) 防災情報システム（防災の用に供する情報の収集、加工、上位局への伝送機能を有するもの。）
- 4) 本業務の配置予定管理技術者は、平成25年 2月 5日の時点で次のア) からエ) のいずれか1つの条件及びオ) の条件を満たすこと。なお、業務経験は、平成10年度以降において、上記2.（1）3）に記載のある機関が発注した電気通信施設点検基準（案）に記載のあるいずれかの設備を含む点検業務を元請けとして完了（平成25年3月31日までに完了見込みを含む。）した経験とする。
- ア) 学校教育法による大学、短期大学または高等専門学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。
 - イ) 学校教育法による高等学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後5年以上の業務経験を有する者であること。
 - ウ) 上記ア) 及びイ) 以外の者で、7年以上の業務経験を有する者であること。
 - エ) 以下のいずれかの資格を有し、3年以上の業務経験を有する者であること。
 - ・技術士（総合技術監理部門（電気電子に関する科目に限る））
 - ・技術士（電気電子部門）
 - ・1級電気工事施工管理技士
 - ・第1級陸上特殊無線技士
 - ・第1級、第2級総合無線通信士
 - ・第1級、第2級陸上無線技術士
 - オ) 配置予定管理技術者の常駐場所が近畿地方整備局管内にあること。
- 5) 証明書等の受領期限の日から開札の時まで（4月1日契約の入札で落札決定を保留している場合は落札決定の時まで）の期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- 6) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- 7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒583-0001
大阪府藤井寺市川北3-8-33
国土交通省 近畿地方整備局 大和川河川事務所 経理課 専門調査員
電話072-971-1381（内線216）
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3.(1)に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
平成25年 1月25日（金）から平成25年 2月 5日（火）までの土曜日、
日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から16時00分まで。
- (4) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は交付場所
に問い合わせること。
- (5) 電子入札システムの URL
国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
- (6) 電子入札システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受
領期限
平成25年 2月 5日（火） 16時00分
- (7) 電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限
平成25年 3月 1日（金） 16時00分
- (8) 開札の日時及び場所
平成25年 3月 4日（月） 14時30分
近畿地方整備局 大和川河川事務所 入札室

4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - 1) 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。
 - 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、1)、2)いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するための IC カードを不正に使用した者の入札は無効とす

る。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

1) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

2) 本業務は平成25年4月1日から履行を開始するものとする。

本業務は、落札決定を保留とした上で、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は平成25年4月1日とする。

なお、本業務は、平成25年度予算が成立し、支出負担行為計画示達となされることを条件とした入札であり、当該業務にかかる平成25年度の予算が成立し支出負担行為計画示達日が平成25年4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は支出負担行為計画示達日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていない時は全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

3) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

以上